

はまなす

2014年9月～2015年8月



網走湖のワカサギ漁



能取湖のサンゴ草



シラウオの引き網

北海道の地域づくりをこれからも応援します



当財団は、昭和63（1988）年7月に前身である「財団法人 北海道地域総合振興機構」の設立以来、平成23年4月に新法人へ移行した後も北海道の地域開発と産業活性化に取り組んでまいりました。

平成26年度からは、さらに道内の地域づくりに視点をあて、地域づくりを行っている地域の方々や様々な機関とともに産業振興やまちづくりを進めております。

人口急減・超少子化・高齢化という、日本が直面する大きな課題は北海道において特に深刻となっています。これからの北海道の持続的な発展を目指していくためには、各地域が持つ特徴を活かした個性ある地域づくりが必要となっています。

いま、地方創生がいわれておりますが、以前から私どもは北海道のまちづくり、地域づくりのためにさまざまな事業を応援してきております。これからも各地で行われている地域づくり活動を支援してまいります。

皆様方のさらなるご理解とご協力をお願い申し上げます。

役員名簿（平成27年11月26日現在）

理事長	濱田 康行	公益財団法人はまなす財団
理事会の 議長	丹保 憲仁	地方独立行政法人北海道立総合研究機構 理事長
専務理事	千葉 俊輔	公益財団法人はまなす財団
理 事	青木 次郎	学校法人浅井学園 北翔大学専務理事
	菊嶋 明廣	一般社団法人北海道商工会議所連合会 常務理事
	谷 一之	下川町長
	田村 修二	有限会社フィールドテクノロジー研究室 代表取締役
	林 美香子	慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科 特任教授
	牧野 光博	一般社団法人北海道建設業協会 専務理事
	森 昌弘	北海道経済連合会 専務理事
評議員	上杉 真	株式会社北海道銀行 取締役常務執行役員営業部門長
	小林 俊一郎	三菱商事株式会社 理事北海道支社長
	是川 聡一	一般財団法人北海道開発協会 理事長
	酒井 修	北海道電力株式会社 代表取締役副社長執行役員
	佐藤 謙二	株式会社ドーコン 代表取締役社長執行役員
	関川 峰希	株式会社北洋銀行 常務取締役
	相馬 秋夫	一般財団法人道民活動振興センター 理事長
	田島 実生	三井物産株式会社 理事北海道支社長
	土谷 浩昭	北海道ガス株式会社 取締役常務執行役員
	山本 隆幸	岩田地崎建設株式会社 代表取締役副社長
	横山 直満	北海道市長会 事務局長
	吉田 義一	北海道建設業信用保証株式会社 取締役社長
監 事	末永 仁宏	末永公認会計士事務所 代表
	山本 眞樹夫	国立大学法人帯広畜産大学 監事

設立経緯

石炭産業など基幹産業の衰退以来、長期低迷に陥っていた北海道の経済社会を活性化するため、昭和63（1988）年7月、道内外の産学官の参加を得て、財団法人 北海道地域総合振興機構（北海道開発庁・通商産業省（いずれも当時）認可）として発足しました。

その後、平成18年の公益法人制度改革三法に基づき、平成23年4月、改めて公益財団法人はまなす財団（内閣府認可）として再出発いたしました。

財団の概要

1. 設立目的

北海道各地における地域開発・産業活性化等にかかる人材育成や情報交流を進め、活力ある地域社会を形成する。

北海道の有する資源（自然エネルギーや人的・歴史的資産を含む）を活用した地域開発及び産業活性化にかかるプロジェクトの発掘・育成並びに支援などを通じて、我が国及び国際社会の安定と発展に寄与する。

2. 事業

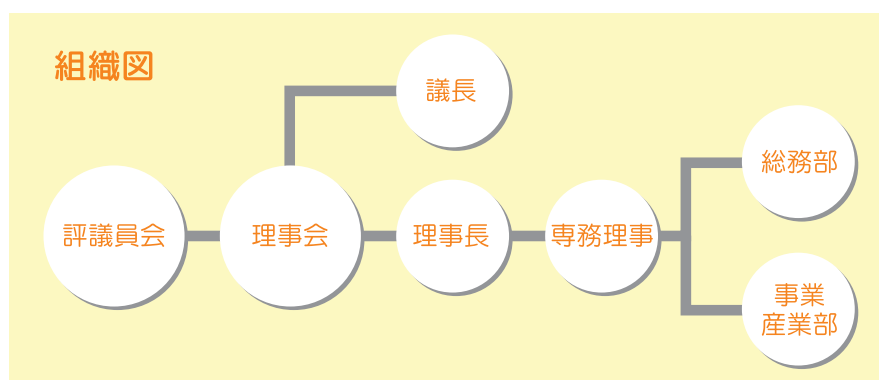
- ・ 政策形成及び人材育成・人的ネットワーク推進
- ・ 広域プロジェクト推進
- ・ 地域活性化プロジェクト
- ・ 情報促進、その他

3. 設立年月日 平成23年4月1日

4. 設立認可官庁 内閣府

5. 正味財産 1,891,120,303円 [平成27年8月31日]

6. 事業年度 平成27年11月に平成28年度から事業年度を変更
変更前) 9月1日～8月31日
変更後) 5月1日～4月30日



主な実施事業

地域の皆さんとともに地域づくりに取り組んでいます

◎ 地域づくり活動発掘・支援事業

本事業は、地域主体で取り組んでいる地域づくり活動を発掘し、自立的な活動を継続していくことができるよう、当財団において人的・財源的に支援するものです。

具体的な内容としては、ソフト支援として各分野の専門家の紹介・派遣や、他の支援制度の紹介や利活用について提案を行うなど、地域づくり活動の計画策定から実施までコーディネートを行います。また、資金的支援として、活動の立ち上げや事業実施に必要な資金を100万円程度助成することとしています。なお、本制度は、年度にこだわらず、3～5年程度の中期的視点による支援制度としています。

本年度は24件の申請の中から11件を採択し、現在は別表の通り30件の支援を行っています。

平成27年4月にはこれら30件の団体にアンケートを行い、中間評価を行ったところです。

また、支援団体のうち、観光協会の方々とともに研究会を立ちあげております。

中間評価や研究会の詳細については**トピックスの1と2**で紹介しております。☞7～8ページ

別表 地域づくり活動発掘・支援事業一覧

団 体 名	活動地域	活動の特徴
天塩地域づくり活動発掘協議会	天塩町	天塩産のカレイ等水産業を起点とした産業連携を推進
一般社団法人八雲観光物産協会	八雲町	旧熊石町における観光促進、地域資源による商品開発
網走川流域農業・漁業連携推進協議会幹事会	網走市他	津別町農協と網走漁協、西網走漁協が連携して、流域をエリアとした持続可能な地域づくり
有限責任事業組合 とよとみらい温泉組合	豊富町	豊富温泉地域の活性化を目的としたプロモーション戦略の策定、PR等の実施
産業クラスター研究会オホーツク 「麻プロジェクト」	北見市	産業用大麻の社会実装に向け、麻加工品を実施する組織体の構築、普及啓発事業の実施
羅臼特産品産業化プロジェクト	羅臼町	羅臼町の昆布製品、鮭節の普及・PRならびに新商品開発、販路拡大に関する事業の実施
大沼グリーン・ツーリズム推進協議会	七飯町	近隣町を巻き込んだ広域観光圏をPR、地域の特産品の販売
オホーツク雄武の宝再発見！ 推進協議会	雄武町	利尻産の昆布と比べても引けをとらない雄武産昆布のブランドの構築
一般社団法人 天売島おらが島活性化会議	羽幌町	島の資源であるヒル貝を使った商品開発、未利用資源のタラ、その他観光商品開発の実施
グリーン☆ツーリズム標茶	標茶町	標茶のグリーンツーリズムを促進するためのマップ作成などの実施
特定非営利活動法人 美しい村・鶴居村観光協会	鶴居村	鶴居の観光促進を目指すため、地域資源を活用した新商品開発の実施、観光プログラムの作成

団 体 名	活動地域	活動の特徴
一般社団法人 知床羅臼町観光協会	羅臼町	世界遺産となり、外国人観光客が増加している知床の観光事業者の外国人対応力を向上する事業
米飯地区農業サポートグループ	旭川市	米飯地区のストーリー性を伝えるコンテンツ制作と、バイオマス燃料の販売促進
下川手延べ麺振興会	下川町	地域特産品である手延べ麺について若年層に対する情報を発信、コンテンツツーリズムの実現
いわない食品工業研究会	岩内町	特産品の高付加価値化を目指した衛生管理や新商品開発のセミナーなどの実施
厚田こだわり隊	石狩市	農業者・漁業者が連携した情報発信や、販路開拓や新商品開発に向けた取り組みの実施
知床温泉旅館協同組合	斜里町	知床温泉の次世代経営者が集まり、今後の知床の観光戦略策定に向けた取り組みの実施
オホーツク機能性大麦 推進協議会	網走市他	食用大麦を使い、地域の6次化ならびに地域の健康増進まで目指した活動の実施
大樹チーズ&サーモングルメ 地域活性化協議会	大樹町	ご当地グルメであるチーズ&サーモン丼の普及並びに、次の新商品開発に向けた取り組みの実施
特定非営利活動法人 北海道ツーリズム協会	鹿追町	地域の課題解決に向けたコミュニティビジネスの創出、課題解決型事業等の実施
江差いにしえ資源研究会	江差町	江差の歴史資源を活用したアトリエ・工房の設置ならびにワークショップの実施
特定非営利活動法人 岩内美術振興協会	岩内町	地域の文化財資源を活用し地域外との連携を目指した事業の実施
みなみ北海道サイクル・ツーリズム 推進協議会	函館市他	道南における新たなサイクルツーリズムの構築を目指した事業
池田町観光協会	池田町	池田町観光協会による物産コーディネート事業
特定非営利活動法人 日本ノルディックウォーキング学校	伊達市	地域の健康と産業の活性化を目指すノルディックウォーキングの普及事業
訓子府うしや乳業プロジェクト	訓子府町	地域全体の6次産業化を目指す事業
北海道ダイビングツーリズム協議会	北海道 全域	道内のダイビングポイントをネットワーク化しブランド化を目指す事業
オホーツク北見塩やきそば応塩隊	北見市	地域団体商標の取得や地域ブランド化を目指した事業
特定非営利活動法人テツプロ	室蘭市	鉄のマチ室蘭の再生と輪西商店街の活性化をめざした事業
稚内こんかつ実行委員会	稚内市	最北端の稚内と最南端の枕崎市との連携による地域活性化事業

◎ ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業

地域づくり活動発掘・支援事業の中では、オホーツク地域において食に関するものづくり活動の提案が多かったことから、これらの事業者が連携した活動を行っていくことを目的に、平成26年10月から全国中小企業団体中央会の「ものづくり中小企業・小規模事業所連携支援事業」を受託しました。

平成27年2月には、コンソーシアム（オホーツク地域食品加工ものづくりプラット・ホーム）立ち上げのキックオフ・シンポジウムを開催しました。

また、コンソーシアムの中から活動を行っていく「連携グループ」の形成とその活動支援を行っており、「醸造食品グループ」と「農産（ジャム）グループ」「羅臼水産グループ」が形成され、それぞれ市場動向調査や成分分析調査などを進めています。

そのほか、オホーツクの食品のブランド化を目指す上で課題となってくるテーマについても勉強会や研究会を開催している他、共通デザインの制作を進めています。今後は、見本品を制作し展示会開催（オホーツク・フェア）や見込み顧客へのテスト営業を行っていき、「オホーツクの食」のイメージを発信していくとともに、オホーツクのブランド形成を進めていきます。（当事業は、平成29年3月までの3か年を予定しています）



平成27年2月 キックオフ・シンポジウム

3年間の目標＜事業基盤の整備＞

連携グループ形成

オホーツク農産品開発G

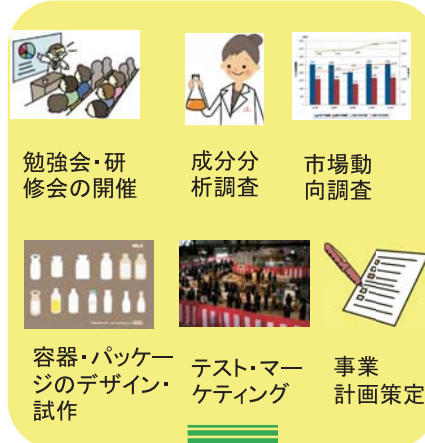
- オホーツクの農産加工品のプロモーション強化
- 「ジャム」「ベーグル」の開発と販売促進

オホーツク醸造品開発G

- オホーツクの農水産品を活用した醸造品開発と販売促進
- 羅臼水産G
- 羅臼の水産加工品のデザイン 等

オホーツク産食加工商品のブランド化・販路拡大

- 食品製造業を広くメンバーに加えオホーツク地域の「食」の優位性をPR
- 本事業終了後も継続して首都圏等の市場に対して「オホーツク・ブランド」の向上



料理の専門家によるティスティングの勉強会

オホーツクブランドの立ち上げ



生産加工品と
地域の底上げ

企業の売上・利
益向上に貢献

◎ 道産小麦利活用向上事業

はまなす財団では従来から、北海道食クラスター連携企業体（北海道経済連合会など5団体が事務局）のメンバーとして活動するなど、食関連産業の振興を目的とした活動を行ってきており、本年度は道産小麦利活用向上事業を北海道から受託し、麦チェーンに関するパンフレットやスクラッチキャンペーン、Web制作などの情報発信や、「麦チェーンサポーター店交流会」の開催、販路開拓を視野に入れた「モバックスショウ2015」への共同出展などを行いました。

引き続き次年度も北海道から「道産小麦関連産業支援事業」の受託が決まり、小麦関連産業に携わる人材の育成や処遇改善を目的とした業務を実施しています。



モバックスショウ2015



小麦キャンプ 2015 in 十勝

◎ 地域づくりシンポジウム

当財団では平成25年度から、地域づくり活動を推進していくためのシンポジウムを開催しており、各地域での特徴ある活動を広く紹介しています。

本年度のシンポジウムの概要については、**トピックス3**において紹介しています。☞9ページ

国際協力と道内地域の国際化のお手伝いをしています

◎ 北海道の技術・経験の海外への普及

当財団は、開発途上国の行政官等を対象とした地域開発等に関わる研修事業をJICA（独立行政法人国際協力機構）北海道からの受託により実施しております。本年度は下記の研修を行いました。

期間	コース名	参加国	人数
H26.8.11～8.25	チュニジア南部地域開発計画策定研修	チュニジア	7名
H26.9.2～9.27	中南米持続可能な地域観光開発研修	中南米地域6カ国	13名
H26.10.9～11.26	地域開発計画管理研修	アフリカ等10カ国	12名
H27.1.13～1.27	チュニジア南部地域開発計画策定研修	チュニジア	7名
H27.5.19～5.29	参加型地域開発のための地方行政強化（A）	中南米地域6カ国	16名



持続可能な地域観光開発研修
（アルデビアッツア美唄）



チュニジア南部地域開発計画策定研修
（然別コタン）

また、平成27年2月には、新規にJICA北海道から北海道における地域振興・産業振興に関する調査を受託しました。本調査事業は、開発途上国の地域振興研修の参考にするとともに、道内地域の地域振興や開発途上国との国際交流に資するため、道内各地域での地域振興の取り組み事例調査（20地域）を行い、あわせてJICA事業による地域活性化への貢献の可能性等について検討するものです。（調査期間は平成27年10月まで）

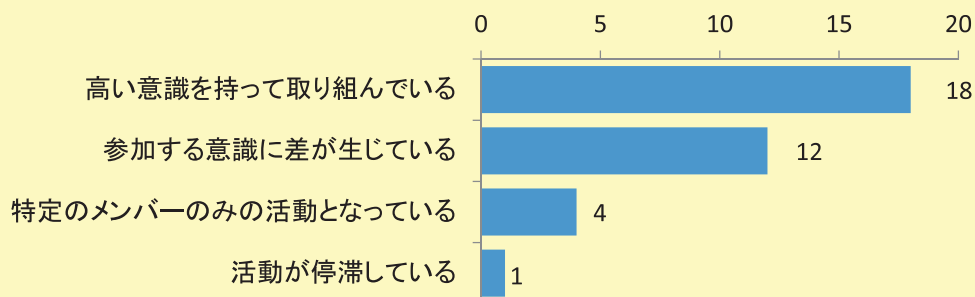
地域づくり活動発掘・支援事業 中間報告の概要

地域づくり活動発掘・支援事業については、平成25年に策定した当財団の中期事業方針に基づき実施しており、その中間評価のため別表の事業主体30件に対してアンケート調査を行いました。アンケートにあたっては、これまでの地域づくり活動の内容について自己評価するとともに、当財団の支援に対する評価・要望等について明確にし、今後の効果的な支援に結びつけることを目的としています。

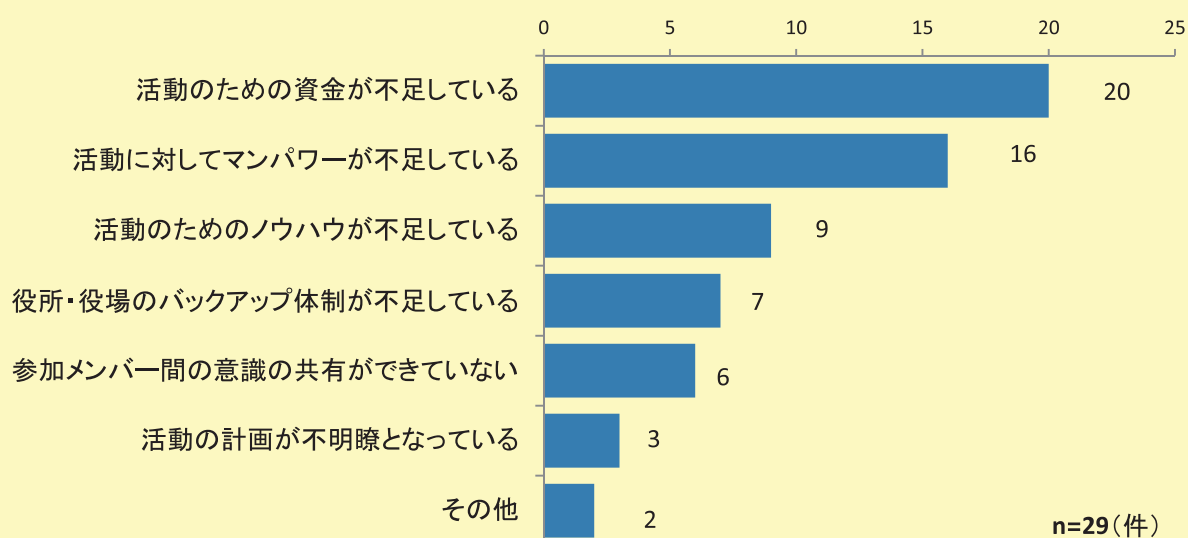
地域づくり活動の総評

- ① 各地域づくり活動の自己評価については、採択後半年～1年半と短期間であるにもかかわらず、ほとんどが高い評価であり、地域のメンバーが活動自体に手応えを感じていると思われます。
- ② 地域づくり活動の大半が、各種事業計画等を積極的に展開したことから、メンバーの意識の高まりのほか、地方自治体や地域内外からの評価がよくなってきています。今後、国による地方創生の各施策に関して、各団体と地方自治体の連携について支援していく必要があります。
- ③ 地域づくり活動を進める上での課題は、資金不足やマンパワー不足となっており、当面の間は、各種公的助成金や地域おこし協力隊の活用など、自治体と連携した制度を活用することとなりますが、将来的には、活動の経済的自立化を図る必要があります。

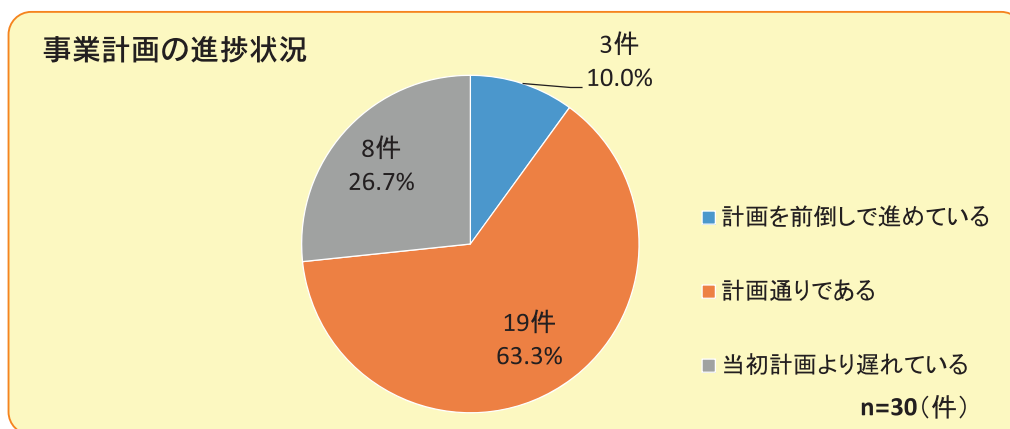
活動に参加するメンバーの意識（複数回答）



団体の活動における課題（複数回答）



本事業もスタートしてから約2年が経過し、地域づくり活動の取り組み内容は異なるものの、それぞれの地域が積極的に活動を展開し、目標に向かって着実に進んでいます。今後も本事業を展開し、全国における地域振興モデルの先進事例となるよう、きめ細やかな支援を行っていきます。特に既存の地域づくり活動の中で、一段のステップアップに向け具体的な支援が必要な案件については、個別に評価の上、追加の支援内容を検討し実施していくこととします。



「地域の持続的発展を牽引する新たな観光協会のあり方に関する研究会」 (略称：新観協研)

地域づくり活動発掘・支援事業の事業主体は、地域の観光協会が多く、それぞれの観光協会が抱える課題に共通点が多いことがわかりました。それらの課題を乗り越え、地域の自律的、持続的な発展を牽引する「新しい主体」として、観光協会が果たす役割が再評価されており、まさに日本版DMOの推進母体として期待されています。

そこで、当財団が支援している観光協会を中心に、それぞれが抱える課題を共有し、その解決に向けた実務的、実践的な方策について話し合う機会を設け、道内各地の観光協会がDMOを目指す研究会を設置して開催しました。研究会の座長として、国内外のDMO研究に詳しい、北海道大学観光学高等研究センター 石黒侑介 特任准教授に依頼しています。

現在まで、3回の研究会を開催し、日本型DMO構築に向けた展望や、観光協会の法人化に関する勉強会から事例報告、また、観光協会によるおみやげ商品開発事例や販売方法、観光協会の内部規定の策定や労務管理の事例、旅行業取得に向けての具体的方策といったことをテーマにディスカッションを行ってきました。

これまでに、知床羅臼町観光協会の法人化など具体的な成果とともに、観光協会のネットワークの構築など、多面的な成果が出てきています。



* DMOとはDestination Marketing/Management Organizationの略で、観光地のブランドづくり、情報発信・プロモーション、マーケティング、戦略策定などを担う観光地域づくりの推進主体をいいます。

地域づくりシンポジウム 2015

当財団では平成25年度から、全道的に地域づくり活動を推進していくためのシンポジウムを開催しており、各地域での特徴ある活動を広く紹介しています。

第3回目となる平成27年度は、平成27年8月4日に地域づくりシンポジウム2015～北海道における地方創生と地域づくりの現場から～というテーマで開催しました。

当日は各地から150名以上の方々に参加いただき、冒頭、内閣府「まち・ひと・しごと創生会議メンバー」で当財団監事の山本眞樹夫前小樽商科大学学長（帯広畜産大学監事）から北海道における地方創生についての講演のあと、下記の方々から地域振興事例報告をしていたきました。

- ① 網走川流域農業・漁業連携推進協議会（だいちとうみの会）新谷哲章幹事長から網走川の流域における農業者と漁業者が連携して、相互に多面的な支援を行いながら地域の持続的な発展を目指している事例
- ② 富良野まちづくり株式会社の西本伸顕社長から、今までは通り過ぎていただけの富良野の観光客を都心にひきつけるための官民協働による中心市街地の活性化事例
- ③ NPO法人北海道ツーリズム協会の武田耕次理事長から、グリーンツーリズムの草分けともいえる鹿追町におけるグリーンツーリズムのさまざまな取り組み
- ④ 砂川市の田伏清已経済部長から、市立病院の移転をきっかけとした砂川市の集客施設の活性化及び市内のお菓子屋さんを核としたマチのかおづくり、スイートロード事業

これらの報告の後、全員で今後の活動の展開方向や課題についてディスカッションを行いました。



2015 8/4 (火) 14:00～17:30
ホテル札幌ガーデンパレス 2階 丹頂

地域づくり シンポジウム 2015

～北海道における地方創生と
地域づくりの現場から～

少子高齢化、人口減少が不可避となった日本の経済。なかでも広域性と人口低密度を特徴とする北海道は、これらの影響を顕著に受けやすい状況にあります。これらに対処していくあり方として、特色ある地域づくりと産業おこしが北海道に求められています。

現在、国における「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を受け、全国各地において、地方創生に関する地域の総合戦略策定が進められており、道内においても、各地で様々な地域づくりへの取り組みが行われています。

そこで、今回は地域づくり活動をすすめている団体のリーダーの方々に、現在の取り組みについて発表していただくとともに、今後の更なる展開や考えられる課題について意見交換を行いながら、今後の地域づくり活動の継続と発展について考えていくことをします。

【参加対象】
地域づくり活動・支援事業対象者の皆様、市町村を含む関係行政機関、経済団体、その他 地域振興に取り組む団体 150名

後援：農林水産省北海道農政事務所、経済産業省北海道経済産業局、国土交通省北海道開発局、北海道、北海道上議会、北海道町村会、北海道経済連合会、一般社団法人北海道商工会議所連合会、公益財団法人北海道科学技術総合振興センター、公益財団法人北海道中小企業総合支援センター

18時から活動団体による交流会（有料）があります。（裏面参照）

【第一部】
話題提供
北海道における
地方創生と地域の課題
まち・ひと・しごと創生会議メンバー
小樽商科大学前学長、帯広畜産大学監事
山本 眞樹夫 氏

【第二部】
事例報告
パネルディスカッション
報告・パネリスト
網走川流域農業・漁業連携推進協議会
（だいちとうみの会）
幹事長
新谷 哲章 氏

「富良野市中心市街地活性化」
ふらのまちづくり株式会社
代表取締役社長
西本 伸顕 氏

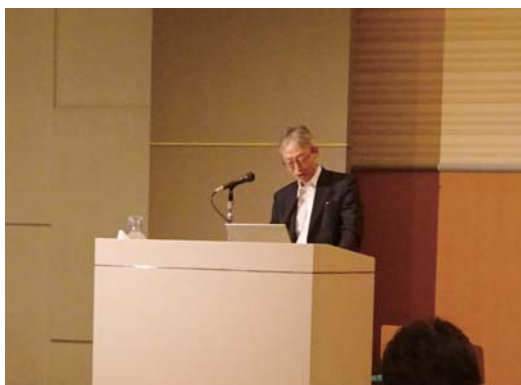
「鹿追町グリーンツーリズム」
NPO法人北海道ツーリズム協会
理事長
武田 耕次 氏

「砂川市の市街地活性化」
砂川市経済部長
田伏 清已 氏

コメンテーター
山本 眞樹夫 氏

進行 はまなす財団 専務理事
千葉 俊輔


**主 催：公益財団法人
はまなす財団**



新年度事業計画の概要

新年度の主な事業計画は次のとおりです。

1. 政策形成及び人材育成・人的ネットワーク推進事業（公益事業1）

(1) 「食クラスター連携協議体」への参画（受託事業）

北海道食クラスター連携協議体のメンバーとして引き続き活動していきます。また、昨年度に引き続き北海道から「道産小麦関連産業支援事業委託業務」を受託しており、小麦関連事業者の処遇改善に資する業務を実施する予定です。

(2) 北海道の技術・経験の海外への普及（受託事業）

「地域開発計画管理」コース（集団研修）、「中南米地域 持続可能な地域観光開発研修」コース、「参加型地域開発のための地方行政強化（A）」コースの実施を予定しています。

(3) フォーラム2050の実施

「フォーラム2050」は、当財団の丹保憲仁議長を座長に迎えて、西暦2050年における持続可能な社会のあり方について、北海道が自ら生き残りをかけたシナリオを描くことを目的に、平成20年7月にスタートし、今まで全10回の講演会を開催してきました。

新年度においては、最終フォーラムと位置づけ、平成27年12月16日に「人口減少下におけるサステナブルな地方の創造に向けて」というタイトルで行うこととします。

(4) 地域づくりシンポジウム2016の実施

新年度も、地域振興モデルの報告を主体としたシンポジウムを開催する予定です。

2. 広域プロジェクト推進事業（公益事業2）

(1) 地域ベンチャー企業の育成

新年度は、多様化する地域課題を受け各地で特徴的な活動を展開しているソーシャルビジネスの担い手の情報発信とネットワーク形成を目的に「ソーシャルビジネス・シンポジウム2016（仮）」を開催します。

(2) ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業（受託事業）

新年度についても引き続き連携グループ活動を支援していくこととし、最終目標であるオホーツク・ブランド形成を進めていくこととします。

3. 地域活性化プロジェクト事業（公益事業3）

(1) 地域ネットワーク支援事業

一般社団法人積丹やん集小道協議会が本格的な地域活性化活動に入ることや寿都町の地域産業資源活用事業等も新たに加え、広域的な日本海沿岸域の地域活性化の展開に資する計画策定などについて支援を実施します。

(2) 地域づくり活動発掘・支援事業

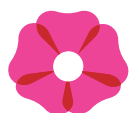
現在まで30の地域づくりプロジェクトが立ち上がっており、新年度の採択も含め、支援して行くこととします。また、本年4月の中間評価で、特に高い実績評価の地域で、ステップアップ計画の支援を要請している地域について支援強化を検討することとします。新観協研についても、引き続き開催していくこととします。

(3) 機能性素材や食品を活用した地域の特産品・観光資源発掘業務（受託事業）

北海道経済産業局からの受託事業です。北海道内で機能性を有する特産品や観光資源などを通じた地域活性化の取組みを調査し、商標制度の活用も含めた今後の方向性をまとめたものを取組事例集として作成します。

(4) 八雲町ブランド化推進事業（受託事業）

八雲町産業連携促進協議会からの受託事業であり、八雲町にある食品製造販売の企業等の新商品開発や既存商品のブラッシュアップを図るためのコーディネート事業を行います。



HAMANASU
FOUNDATION

公益財団法人 **はまなす財団**

〒060-0005

札幌市中央区北5条西6丁目2番地の2

札幌センタービル15階

TEL : 011-205-5011 FAX : 011-205-5050

<http://www.hamanasu.or.jp/>

通巻48号

